

新型コロナウイルスから市民の命を守る 取り組みは



衛生会 高橋 輝彦 議員

市長 発熱外来の新設や新型コロナウイルス検査を助成する

新型コロナウイルス対策の新たな取り組みについて

質問 角館、田沢湖の両病院に新設の発熱外来では、新型コロナウイルスとインフルエンザの両方の検査が可能なのか。

答弁 角館総合病院は両方の検査が可能だ。田沢湖病院は現在インフルエンザのみ検査を実施しているが、今後は新型コロナウイルスの検査も行う予定である。

質問 高齢者と基礎疾患のある方に対し新型コロナウイルス検査費用を助成することだが、重症化リスクの高い妊婦の検査も助成するべきではないか。

答弁 妊婦に関しては、県が全額助成を行っている（里帰り出産含む）。分娩前に検査を受けることで、安心安全に出産を迎えることを目的としている。分娩予定の医療機関から検査前の説明を受けた上で、発熱など新型コロナウイルス感染を疑う症状がない方を対象に、費用の全額を助成する。

質問 インフルエンザ予防接種の助成は全市民が対象だ

が、できるだけ多くの市民が予防接種するための取り組みはしているのか。

答弁 10月までの実施状況ではあるが、予防対象者2万5,250人の内、約2割の4,935人が予防接種を受けた。「広報せんぼく」を通じて周知に努めているが、場合によっては防災無線での注意喚起も検討するなど強化していきたい。現在、県南地域では既に予防接種を終了している医療機関も出ており、確認の上接種して頂きたい。

持続可能な仙北市にするための取り組みについて

質問 リモートワーク活用による移住受け入れの取り組みを強化するべきではないか。

答弁 11月10日に民間企業や県内自治体により「秋田ワーケーション推進協会」（仙北市も会員）が設立された。官民による事業展開を期待しており、本市の豊かな環境のもと、移住定住の考え方プラスアルファの価値を提供する取り組みをしていく。

質問 新角館庁舎は職員に

とつても快適な職場環境であるが、一方で田沢湖庁舎には未だに冷房設備がない。近年の温暖化による夏の暑さは異常であり、市民、職員の熱中症予防のためにも冷房設備を設置するべきではないか。

中古部品等で修理の対応をしている。デジタル波使用受信機は予備在庫で対応していたが、現在在庫が少ない状況にある。国庫補助事業の採択に向けた取り組みを今後継続する。また、角館地区では、戸別受信機の要望調査を改めて行う準備をしている。

（門脇晃幸記）

質問 6月定例会の一般質問答弁で、「難聴世帯には防災行政無線の戸別受信機設置に関する希望調査を行い提供する。」としていたが、その後の動きが全くない。どうなっているのか。



■発熱外来専用の仮設診療所（角館総合病院）



蒼生会 田口 寿宜 議員

地域運営体の今後について問う

市長 人材の育成と財政確保が課題である

地域運営体の方向性について

質問 地域運営体が組織されてから10年以上になり、地域づくりの核として成熟した活動が求められている。行政がやるべきことは何か伺う。

答弁 地域内の人材育成や世代交代の循環の仕組みづくり、また、クラウドファンディングや民間団体の助成制度導入などに積極的に挑戦して頂きたい。自分たちの地域は、自分たちで耕していくという活動に支援をしていく。

質問 現状は、市からの活動資金を、事業ごとに振り分け、事業をやっておしまいという形になっており二重行政的な感が否めない。脱却する必要があるのではないか。

答弁 市側から指示するのはなく、地域の実情を一番よく知っている地域住民が、地域に必要な事業を頑張っていく運営体になって欲しい。行政は最大限の協力をしていきたい。

各種協定締結後の成果はいかに

質問 姉妹都市、災害、施設管理運営、事業連携、包括連

携、地方創生等に関する様々な協定締結は、市政発展や市民生活向上に関し、どのような成果を生んでいるのかを問う。

答弁 各種協定締結は現在まで103件である。例えば、日本郵政との包括連携に関する協定では、地域の高齢者や子どもの見守り活動、郵便配達と同時に道路破損状況の情報提供も依頼しており、成果を挙げている。

質問 セミナー、講演会開催後に、何か行動が起きているのか伺う。

答弁 起業して成功した事例はまだ少ないが、各団体や企業の方々の様々な社会的実績やノウハウを市民に提供し、取り組みの応援をしたい。

人口減少時代を生き残るために

質問 令和元年度の市内出生数は75人だった。今年度は

昨年年度を少し上回りそうだが、2ヶ台で推移しそうである。この事実をどう分析し打開していくのか伺う。

答弁 様々な市町村を訪ねて感じたことは、子どもたちに一生懸命政策を行っているところは、元気があるということだ。お金はかかるが結果的に人口を維持している。様々な産業が生まれることも人口維持に関連する。本市は、他市に比べ頑張っていると思う。

質問 各種支援に対する所得制限の「壁」を打破することが少子化対策に必要と思うが見解を伺う。

答弁 児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当など、いずれも国の制度に則り行われている。子育てに関わる経済的支援制度を厚くして、その部分を補う方法はあると思っている。

質問 安定した収入の下に、子育てができる環境づくりが必要である。「少子化対策」と「産業振興」

の施策を関係機関と協働で進めるべきと考えるが見解を伺う。

答弁 少子化対策や産業振興をより促進する上では各部署の連携が重要となる。今般、角館庁舎に、市民福祉、農林商工、観光文化スポーツ、建設の各部署が入ること、部をまたがる連携が格段に進むものと期待している。

(平岡 裕子 記)



■成熟した活動が望まれる地域運営体（地域運営体連絡協議会の会議風景）

除雪対応は万全か

市民クラブ 小木田 隆 議員



市長

待機料や経費を見直し万全を期している



■守れるか市民の足元 除排雪体制を万全に

今年の除雪対応は万全か

質問 今年2月に市建設業協会から要望書が出され、待機料や除雪期間等の改善が求め

られている。3月議会で質問した際は年度末なので対応できないとのことだったが、今シーズンは対応できたのか。また業者数等の変更はないのか。

答弁 令和2年2月26日付で市建設業協会連合会から過度の出勤回数不足による待機料の再考、委託期間の拡大、除雪単価の引き上げ、除雪経費計上の4点が要望された。令和元年度の出勤は13回と例年の3分の1程であった。待機料については協議の上理解頂き、また、支払いは、一括払いを月払いに改正した。委託期間は開始時期を12月1日、終期を3月末にして1ヶ月増とした。除雪単価、除雪経費も県の作業単価に市の経費率を加算し、他の市町と肩を並べることができた。

答弁 各税収を合わせると約3億円規模の減少が見込まれる。市の財政需要に対し、税収の落ち込みをどのようにかかりにしている。様々な事業の見直しや変更も当然必要だと思っている。明るい話題としては、昨年、過去最高額の寄付を頂いた「ふるさと納税」が今年も順調で、12月16日の速報値で昨年度分を上回り8億2,172万円となっている。公文書館の設置については市の空施設の活用や庁舎整備と一連するということ位置づけで考えている。旧角館病院跡地は土壤汚染対策法に基づく土地履歴調査、土壤汚染調査が必要で、解体工事に着手できていない状況である。調査を実施しなければ、その後のビジョンが描けないということになり、議論を進めるため、令和3年度当初予算に土壤汚染調査費を計上し調査に着手したいと考えている。また、市有財産の処分を行うための個別計画を策定中であり、これを基に来年度の施策に反映させる。

来年度の予算編成を問う
質問 コロナ禍の中で各税収の落ち込みが見込まれる中、来年度の予算編成について考えを持っているのか。公文書館の設立の考えが全員協議会で説明されたが十分な調査の上で考えるべきではないか。自主財源の確保については市有財産の処分も必要なのではないか。

(荒木田 俊一 記)



公明党 熊谷一夫 議員

RPAによる作業の自動化を進めるべきでは

市長 年明けにも行政デジタル化推進チームを立ち上げる

ポストコロナ時代を見据えた行政のデジタル化への転換について

質問 行政の作業効率を高めるため、RPAによる自動化を進めるべきと思うが、仙北市の現状と今後の方向性を問う。

答弁 デジタル化を推進する部局を整理し、各課・機関等の担当者をピックアップした上で、ワーキンググループ等による業務の洗い出しを行うことが最初の作業だと考えている。年明けにも行政デジタル化推進チームを立ち上げて具体的な検討に着手する。

質問 新しい働き方の構築を目指すため、庁舎内のリモート会議やオンライン会議の取組みを急ぐべきでは。

答弁 新角館庁舎の開庁に合わせて、インターネットは利用しないリモート会議システムの検討を進めている。早ければ来年3月から部長等会議をはじめとした様々な会議をリモートで行える環境が整うことになる。

質問 行政サービスの申請不要化等の利便性向上が期待される、マイナンバーカードの

直近の普及率と今後の普及促進の施策を伺う。

答弁 仙北市の10月末現在の普及率は16.2%と向上している。平成31年1月からは、

コンビニでマイナンバーカードを使って戸籍・住民票・印鑑証明を取得できる「コンビニ交付」も実施している。市民にとって手数と感じる申請行為と交付行為が、負担に思われないような環境づくりが必要と思う。行政デジタル化推進チームでも検討したい。

質問 行政手続きのリモート化（書面、押印、対面主義からの脱却）に向けたオンライン利用向上の取り組みは。

答弁 行政手続きの押印省略を進める自治体も増えている。リモート化は、事務の効率化だけではなく様々なメリットが考えられる。ただ、導入には費用のこともありデジタル庁の動向をしっかりと注視したい。

空き家対策の充実を

質問 現行の空き家に関する条例等を、市民ニーズに合った形に改正・変更する必要があるのではないか。

答弁 空き家の老朽化が著しく進む前に、支援制度を立

ち上げて空き家解体を応援できれば、危険老朽空き家増加に一定の抑止効果が働くと思う。制度研究、情報収集により改善に努める。

質問 空き家バンクの現状と中古住宅としての今後の活用方法は。

答弁 11月現在の累計登録件数は120件で、利用登録者

数は239件である。登録件数の内100件は空き家の解消につながっている。新年度から、宅地建物取引業者と連携したリフォーム提案の受付や、日常的な利用希望者とのオンライン相談等新しい取り組みに着手する。

(武藤義彦記)



■空き家解体の支援制度見直しを

用語解説

- ・RPA(ロボティックプロセスオートメーション)…パソコンを使って行う作業をソフトウェアに組み込まれたロボットが代行する仕組み
- ・リモート会議…電話回線やネット回線を利用してオンライン上で行う会議

文化財遺跡保存・発掘調査の推進は

高久昭二 議員



教育長 貴重なものの発掘・保存にしっかり取り組む



■ JR田沢湖駅の「森と遺跡の展示室」

文化財遺跡保存・発掘調査推進と文化財観光の取り組みを

質問 黒倉遺跡には、石器や矢じり、ストーンサークルもある事が伝えられているが、市の動きが見えないのは関心がないからか。黒倉遺跡文化センター的な構想はないのか。

答弁 組織再編で観光文化スポーツ部の所管となり、学芸員・専門職員も配置した。埋蔵文化財の対応については現

状保存が原則であり、黒倉・湯前遺跡の出土品の一部は、JR田沢湖駅2階に展示している。今後、黒倉のストーンサークルの現地確認を迅速に行いたい。文化センター的なものは、当初予算面では厳しい。遺跡を保存・伝承し後世に伝えていく事が重要である。

答弁 (教育長) 貴重なものである事は認識している。県の指導も受け、発掘・保存にしっかり取り組んでいく。

企業誘致の在り方と今後の方策は

質問 レタス生産工場(株)ハレタス田沢湖の総事業費と市の税金投下額はいくらか。また、工場建設の進捗状況について伺う。

答弁 総事業費は25億7,400万円となっており、内、国庫補助金は10億円、市の補助金は1億円である。この他、配水管新設工事に約400万円、水道事業で約4,000万円も負担する。水耕栽培ベッドの施工を中国へ一括発注する計画だったが、新型コロナウイルスの影響により、見直しが必要な状況となっている。そのため、県を通じ、国と補助金の繰越承認について協議をしている。

質問 旧角館東小グラウンド跡地には、セレクトトラ角館事業所建設時に発生した残土が山積みになっている。市として撤去する予定はないのか。

答弁 同敷地内西側の窪地へ残土を敷き均す事で、企業進出用地の整備が一層進むと指示をした。

質問 今後、医療関係や紙おむつ等の日用品を扱う会社を誘致する等の考えはあるか。

答弁 食品加工・製造にこだわったのは、廃らないし、いつの時代も必要であり、加工業態も活性化すると考えからである。今後は、市民の方々が日常的に健康・命を守るのに必要な工場・製品に目を向けていく。

高齢者・障がい者・子育て世帯・生活困窮者へのネットワークシステム構築を

質問 庁舎・支所等から離れた地域では、近所の職員が高齢者・障がい者・生活困窮者へ訪問する事が出来ないか。また、お年寄りがゴミ出しに困っている。各地区において輪番制で協力する対応は取れないかを伺う。

答弁 職員が地域の一員として、防災対応の考え方を拡大するならば、地域の方々とって心強いと思う。ゴミ出しについては、社会福祉協議会やごみ収集業者との連携を行いたい。様々な地域の支え合いの方策について検討が必要と考える。

(熊谷 一夫記)



市民クラブ 荒木田 俊一 議員

コロナ禍での予算編成
原理原則に立ち返るべき

市長 税収減少で厳しいが最大限の努力で取り組む

令和3年度予算編成におけるコロナの影響は

質問 コロナの影響により令和3年度予算編成は大変厳しいと思われる。財政調整基金の取り崩しやふるさと納税頼みの予算から脱却し、原理原則に立ち返った予算編成を望む。また、人口減少問題は大きな課題だが、移住定住促進、子育て支援などはしっかり行われるべきである。計画立案、実行までは進むが、その後の検証がないまま事業を終わらせてはいけない。どのような成果があつて、どう次に結び付けるかの取り組みが大切と考えるが市長の見解を問う。

答弁 ふるさと納税に頼った予算編成はするべきではないが、現実として頼りになつている部分もある。使途の指定で「市にお任せ」とあるものは市民生活に有効に役立てたい。原理原則に沿った予算編成とは、歳入に見合った歳出予算を編成することだが、子育て支援や移住定住政策などは今後も続けていく必要がある。令和3年度の税収は、コロナにより前年度比で約3億

円減少すると見込んでおり大変厳しいが、最大限の努力で取り組みたい。

**市有財産の管理活用
計画を問う**

質問 旧角館東小学校野球場は市内企業の工場用地として提供したが、工場建設時に発生した残土の処分はどうするのか。また、旧秋木跡地の活用についてはどのようなのか。

答弁 旧角館東小野球場敷地には事業所新設に際して発生した残土が今も野積みされてい内。同敷地の西側窪地に敷き均す準備を進めてい。旧秋木跡地は平成5年、



■利用計画が定まらない広大な市有地（生保内地区 旧秋木跡）

6年に保育園、町民浴場、体育館、生涯学習センター等を整備する計画で取得したが、保育園、町民浴場の建設後、体育館などその他施設の建設が実施できずに現在に至る。市民や民間から総合体育館の建設等について提案を頂いている現状である。

質問 工場建設の際の残土を市の予算で片付けるのはおかしい。施工者がやるべきである。発生した費用はどうするのか。

答弁 当時の担当者の思い込みにより土地賃貸のため残土の所有者は市であるという認識だった。反省している。

コロナ禍にあつても強い一次産業を

質問 農業をはじめ一次産業の力をコロナ禍で再認識した。観光業が厳しくなつた中、一部農家では、その人材を受入れ、生産や販売のため雇用した例もあつた。一次産業は、資源、環境を守り、観光産業を発展させる上でも非常に大切なベースになつていると言える。市の取り組みを問う。

答弁 これからは農業林業をはじめ一次産業の環境がコロナ対策そのものになつていく可能性が十分にあり、総合戦略の柱になる。今後の姿を次の総合戦略でしっかりと示して行きたい。

（高橋 豪記）

市財政に対する市長の実感

蒼生会 門脇 晃 幸 議員



市長 厳しい状況が更に数年続く

財政について問う

質問 令和元年度決算において、市監査委員より監査意見書が提出されているが、この意見書を踏まえ、市の財政について市長はどのような実感を持っているか。

答弁 一言で言えば、これまでも大変厳しい状況だったが、更にこの後も厳しい数年になるということである。

後年の財政状況を更に悪化させるような判断は絶対にはしていない。

質問 令和元年度の財政指標となる債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金月収倍率、行政経常収支率はどうか。



■極めて厳しい財政の切り盛りに奮闘する財政担当

30年度が16.0年に対し、令和元年度は22.4年と悪化した。実質債務月収倍率も平成30年度が14.0カ月に対し、令和元年度は15.3カ月と悪化し、また、積立金月収倍率も平成30年度が2.9カ月に対し、令和元年度が2.7カ月と悪化している。行政経常収支率は平成30年度が7.3%に対し、令和元年度は5.7%と緩やかに悪化して

いる。状況的には改善出来ない。

質問 固定費を変動費に変える施策が今後の財政改革に有効と考えるが、どのような考えを持っているか。

答弁 合併以降、定員適正化計画等に基づき職員数の削減を行って来たが、行政サービスの質・量の低下を招く恐れがある事から限界である。そのような判断から、就職氷河期世代の採用等で職員を補充した経緯がある。今後は、デジタル化も進めながら業務の見直し、働き方改革等で人件費の抑制の可能性を探っていくかなければならない。また、現在進める公共施設等管理計画の目標達成を目指す必要がある。全ての事業・業務全般を見直す事で、経費の抑制を図りたい。

令和3年度予算編成について

質問 市長は「量から質への転換で新たな価値創造を進める」、「本質的な役割を果たす事に重点を移す」としているが、具体的な施策を伺う。

答弁 観光分野では、新しい旅の形を提案し、野外活動の通年化やメニューの強化、非

接触サービスの充実化等に重点を置きたい。農業生産では、少量多品目づくりに市場の対応が始まっている事から、この市場対応に合致出来るような商品の生産性を高める取り組みを行っていききたい。また、今ある医療資源を活用し、市民にしっかりと寄り添う医療環境の整備や福祉分野の充実なども含め、市民の健康と命、生活を守り、市民を支えていきたい。

地方創生について

質問 人生100年時代の地域社会が刻々と近づいている。これを踏まえた地方創生ビジョンはどうなっているのか。

答弁 コロナ禍が世界の価値観を変え、新しい生活様式の定着が必要となって来ている。そのような状況で人生100年時代の地域社会の構築を進めなければいけない難しさ、更にハードルを高くしている。SDGsの基本理念「誰一人取り残さない」という事を念頭に、今後も市民の命と健康、生活を守るための施策を展開していきたい。

(田口 寿宜 記)



蒼生会 武藤義彦 議員

増加する児童虐待への対策は

市長

「子ども家庭総合支援拠点」を新設し、より専門的な体制にする

新角館庁舎の開庁で行政サービスは向上するのか

質問 事業部門の集約により行政サービスの迅速化とより高品質なサービスの提供が期待されるが、来庁者へのワンストップサービスの徹底はできるのか。また、地域センターが市民センターに名称変更されるが、センターで完結できる業務を問う。また、市民の要望に迅速に対処できる「地域振興事業費」は継続計上されるのか伺う。

答弁 各階共、ワンフロアのオープンスペースにより、職員の連携、目配りが可能となる。互いが積極的に動き市民に寄り添えるよう、職員資質を高めた。総合案内も有効に機能させ、市役所が変わったと言ってもらえるように取り組む。各市民センターは、各種申請・証明書等



■ワンストップサービスの核となる総合案内

の受理・発行が可能であり、田沢湖、西木は農林建設班を新設し、農林商工業の振興資金に係る業務や公共施設の維持補修の業務を取り扱うので、基本的にはワンストップである。また、地域振興事業費は来年度も予算を確保する。

加速する高齢化への対応策について

質問 国は後期高齢者の医療費2割負担を検討しており、

試算では年間の自己負担額が3万4千円程増えるというが、市独自の支援は検討しているか。

答弁 国は、外来受診の負担増加額を2年間は月4,500円以下に抑える配慮措置を検討しており、今後の動向を注視したい。市は、来年度予算で高齢者の健康診断の対応を考えている。

質問 秋田県は健康寿命日本一を目指しているが、仙北市の取り組み状況について伺う。

答弁 各種ガン検診や特定保健指導、糖尿病予防教室等の実施や、地域の集いの場に参加し健康指導・相談に応じている。また、健康づくりを自ら学び実践する健康長寿推進員を育成し地域ぐるみの健康づくりを行っている。

質問 ゴミの自力搬出が困難な高齢者宅の戸別回収はできないか。また、運転免許証返納者への手厚い対応が必要ではないか。

答弁 市でのゴミの戸別回収は困難である。地域輝き隊サービス及びシルバー人材センターの割烹着サービスの活用や回収事業者との直接契約なども参考にして頂きたい。

免許証返納者には、バス、デマンド、内陸線で使える100枚交付しているが、来年度策定予定の地域公共交通計画に免許返納者の支援策も盛り込みたい。

増加する児童虐待とじめについて

質問 全国的に増加している児童虐待と、じめについて、仙北市の現状と解消に向けた対策について伺う。

答弁 児童虐待の相談件数が増加していることから、「子ども家庭総合支援拠点」を子育て推進課に新設し、より専門的な体制を整え、児童虐待防止の強化に努める。

答弁 (教育長) じめについては、小・中学校共に微増である。各学校で「学校いじめ防止基本方針」を策定し、いじめが発生しにくい、いじめを許さない環境づくりを児童・生徒も自ら考えている。また、早期発見の対策と発生時の迅速な対処を学校と家庭がパートナーとなって取り組み、じめ解消率100%を目指している。

(高橋輝彦記)